

## ■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

R元年度の 成果測定指標	単位	R元年度の 目標値	R元年度の 実績値〔見込値〕
栽培漁業センター見学者数	人	5,800	3,834

### 未達成の要因と分析

この指標は、①栽培漁業センター施設への見学者数と②イベントにおける稚魚の体験放流参加者数とを合算したものである。

①については、昨年度の2,550人から2,750人に増加した。

②については、昨年度の2,000人から1,084人に減少した。その原因は以下のとおりである。

- ・平成29年度と平成30年度の2年続けて台風や度重なる豪雨があったことから、今年度もそれを懸念されて申し込みの件数が少なかったこと。

- ・主にヒラメを体験放流の対象魚種としているが、中期経営計画の改定を踏まえ、これまでの種苗生産から今年度から稚魚を購入して中間育成の後放流することとしたことから、体験放流に回せる稚魚の数が大幅に減少したこと。

- ・体験放流の希望は土日祝日に集中するが、法人職員は種苗生產業務のため春から秋にかけて土日祝日もローテーション勤務を行っている。当法人の最重要課題である経営改善に向け、毎年人員削減を行っている中、これ以上の土日祝日対応は困難であったこと。

なお、実績値にはカウントしていないが、令和元年7月～10月に海遊館で開催されたミニ企画展【大阪湾の小さな生き物たち】（この間の海遊館来場者数約88万人）や令和2年2月7～9日にインテックス大阪で開催された「フィッシングショー OSAKA2020」（入場者数約4.6万人）の日本釣振興会のブースにおいて、キジハタやパネル展示を行うなどあらゆる機会を捉えて栽培漁業（センター）PRを行った。

### 今後の改善方策

基金のホームページで栽培漁業の取組みについて説明するとともに、あらゆる機会を捉えて広く府民に対し、栽培漁業についてPRする。

## 〔2〕

成果測定指標	単位	R元年度の 目標値	R元年度の 実績値〔見込値〕
余剰種苗譲渡収入	千円	35,000	26,699

<b>未達成の要因と分析</b>	<p>キジハタの譲渡先開拓に努めた結果、譲渡先も増加することができ、収入としてもH30年度の19,969千円を大幅に上回る実績を上げることができた。</p> <p>しかし、放流効果を上げるためには一定のロットが必要となる中、他の魚種と比較して単価が高いことからキジハタをあきらめて放流を他の魚種にしようとする譲渡先が多く見受けられたことから、収入確保のため譲渡単価を下げざるを得ず（H30:40円/cm⇒R元：30円/cm）、その結果収入が目標値を下回ることとなった。</p>
------------------	--

<b>今後の改善方策</b>	引き続き粘り強く譲渡先の開拓を行い、収入の確保に努める。
----------------	------------------------------

## 〔3〕

成果測定指標	単位	R元年度の 目標値	R元年度の 実績値〔見込値〕
種苗生産コストの削減	千円	55,895	58,049

<b>未達成の要因と分析</b>	<p>種苗生産コストについては、種苗生産の効率化等に努めた結果、H30年度実績（59,104千円）から縮減を図れたものの、R 1年度（＝中期経営計画）目標値（55,895千円）は若干未達の結果となった。</p> <p>その要因は、R 1年度からヒラメの生産方法を見直す（稚魚を購入し中間育成ののち放流する）こととしたが、中期経営計画改定時にはH30年度中に稚魚を購入する見込みであったものを、作業内容等を詳細検討した結果、極力購入から中間育成の期間を短縮するため稚魚購入をR 1年度にずらしたことによるもの。</p> <p>そのためR 1年度目標値で見込んでいなかったヒラメ稚魚購入費（約670万円）分が目標値未達の要因となった。</p>
------------------	---

<b>今後の改善方策</b>	R 1年度に初めたヒラメの生産方法について、一定安定的に生産できる見極めがついたことから、R 2年度はヒラメの稚魚購入数を1 2万尾から1 1万尾に減少することとしている。
----------------	--

法人名

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

〔4〕

成果測定指標	単位	R元年度の 目標値	R元年度の 実績値〔見込値〕
管理費	千円	26,400	27,566

**未達成の要因と分析**

不要不急の事務費削減等地道な努力を行ったものの、決算作業や法人運営全般について指導を受けるため顧問会計士先を変更したことによる支払報酬増加（約400千円）、事務局3名のうち2名がR2.3末に退職するにあたり事務引き継ぎを遺漏なく行うためR2.3から1名前倒しで雇用したことによる人件費増（約300千円）があり、目標未達成となった。

**今後の改善方策**

R 2 年度から事務局体制を見直し、人員削減を行うとともに、継続して事務費削減努力を行う。